

東 部 地 域 広 域 水 道 企 業 団

水 道 ビ ジ ョ ン

2021 年 度 版

概 要

令和 4 年 3 月



東 部 地 域 広 域 水 道 企 業 団

東部地域広域水道企業団

水道ビジョン

2021 年度版

令和 4 年 3 月

編集・発行 東部地域広域水道企業団

〒409-0622 山梨県大月市七保町下和田 415 番地

TEL(0554)22-0099 FAX(0554)22-5472

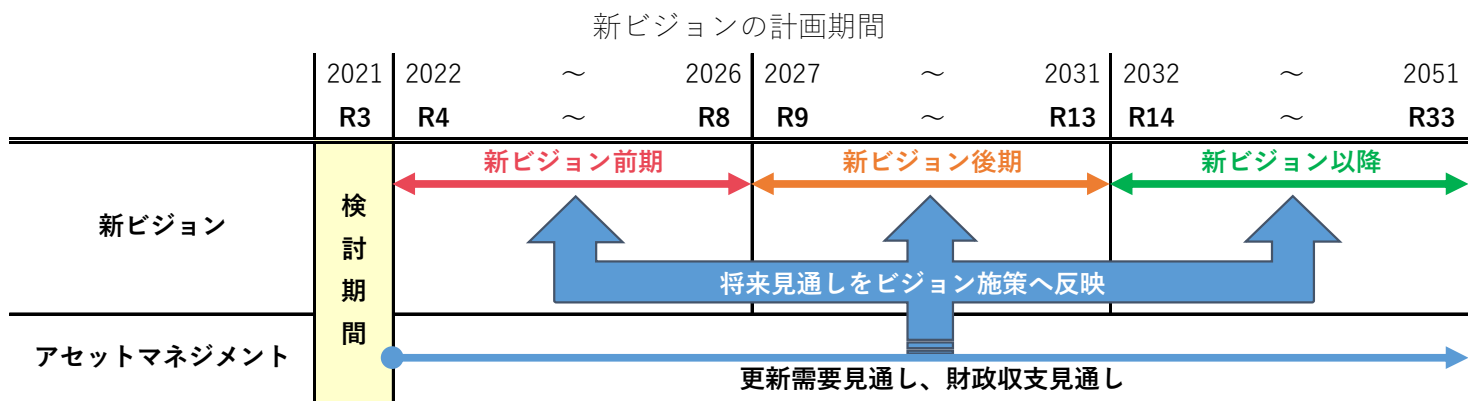
ホームページ:<http://www.e-www.jp/>

1. 水道ビジョン見直しの目的と計画期間

東部地域広域水道企業団（以下、「本企業団」という。）では、平成 24（2012）年度に「東部地域広域水道企業団水道ビジョン」（以下、「既ビジョン」という。）を策定し、『安全な水を 安定して供給できる 持続可能な水道』を理想像として掲げ、事業を推進してきました。

しかしながら、老朽化施設・管路の増加や給水収益の減少、原水水質の悪化といった課題の顕在化、既ビジョンの策定から約 10 年が経過しようとしていることから、厚生労働省が策定した「新水道ビジョン」の内容を踏まえ、本企業団が目指すべき将来像やその実現のための施策を示すことを目的とし、既ビジョンの見直しを行い、「東部地域広域水道企業団水道ビジョン 2021 年度版」（以下、「新ビジョン」という。）を策定しました。

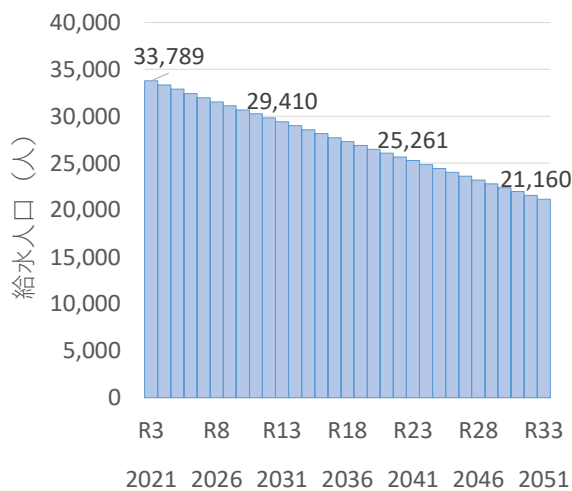
新ビジョンは、既ビジョンと同様に中期的な水道事業計画を明らかにすることを目的として、目標年度は令和 13（2031）年度（10 年間）とします。なお、事業計画については、現在実施中の生活基盤施設耐震化等交付金事業の期限である令和 14 年度まで示します。



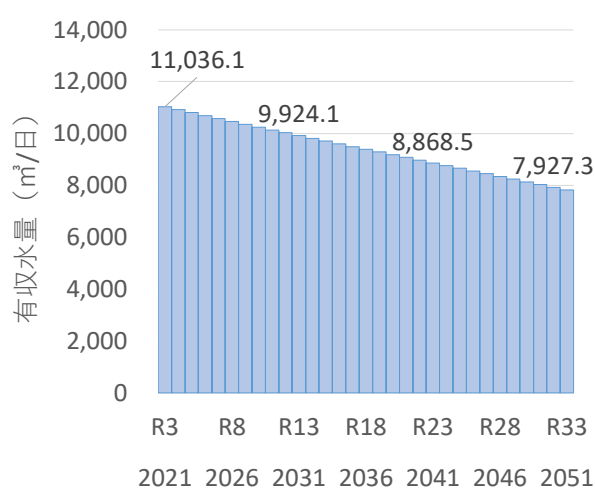
2. 東部地域広域水道企業団の将来見通し

本企業団の現状を踏まえて将来の給水人口・水需要及び更新需要を予測しました。
給水人口及び水需要は減少傾向が継続する見込みで、10 年後の令和 13(2031)年度の給水人口は令和 3(2021)年度の約 86%、水需要は約 89%まで減少することが予想され、水需要の減少に伴い料金収入も減少します。

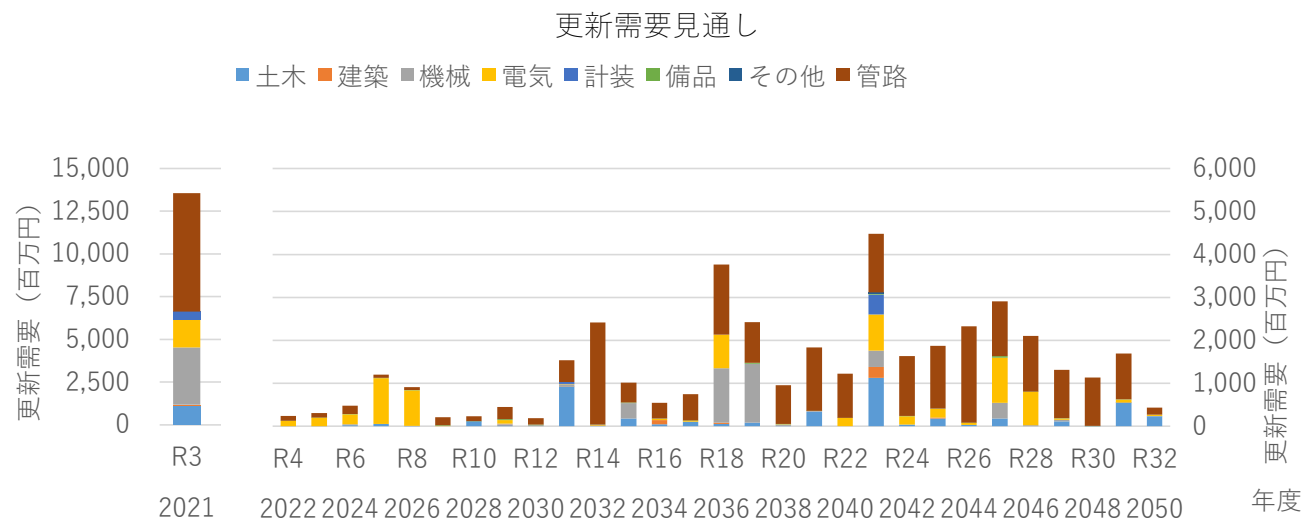
将来の給水人口



将来の水需要



保有する資産について、令和 3（2021）年度時点で法定耐用年数を迎えている資産の更新に要する費用は 135 億円となります。法定耐用年数を迎える都度更新していく場合、令和 3（2021）年度から令和 13（2031）年度の間に約 193 億円もの更新需要があります。これは、近年における単年度平均の更新事業費約 4 億円と比較すると非常に大きく、これら全てを更新することは財政、事業量の両面から現実的ではありません。



重要課題

- 給水人口の減少及び水需要の減少による料金収入の減少
- 増加する更新需要に対する財源、人員の不足

3. 既ビジョン施策の進捗状況

既ビジョンにおいて掲げられた施策は、ほとんどの施策において順調に進捗しています。

平成 28（2016）年度の経営戦略における田野倉浄水場の位置付けの変更等により浄水場・配水池の統廃合等策定済の施策について一部変更しています。

既ビジョンにおける事業の進捗状況

	既ビジョン方策	評価
安心	浄水処理などの充実による安全性の向上	一部事業方針変更
	水安全計画の策定等による水質管理の充実	順調
	給水装置の安全性の確保	順調
安定	計画的な管路・施設の耐震化	順調
	重要度に応じた計画的な管路の耐震化	順調
	重要度に応じた計画的な施設の耐震化	順調
	効率的かつ安定した水運用の確保	順調
	危機管理対策の充実	一部事業方針変更
持続	浄水場・配水池の統廃合	一部事業方針変更
	アセットマネジメントによる施設更新費用の軽減	順調
	経営の効率化	順調
	水道サービスの向上	順調
	業務の効率化	順調
環境	有収率の向上	順調
	省エネルギー対策	順調

4. 新ビジョンにおける将来像、目標と実現方策

新ビジョンの「目標」は、将来像を達成するために、厚生労働省の「新水道ビジョン」にある３つの理想像「安全」、「強靱」、「持続」としました。実現方策では既ビジョンで掲げた施策に加えて、「業務継続計画（BCP）の策定と運用」、「発展的広域化による連携推進」を追加しました。

「安全」の実現方策
・浄水処理などの充実による安全性の向上 消毒副生成物の低減などに努め、より安全な水道水の供給を図ります。
・水安全計画の策定等による水質管理の充実 策定した水安全計画の運用を通じて、訓練の実施、計画の見直しを行うことで計画の実効性を高め、水質事故の迅速な把握、被害の低減に努めます。
「強靱」の実現方策
・重要度に応じた計画的な管路の耐震化 耐震性のある管に更新することで、大月市の大月駅前地区、花咲地区および上野原市の鶴島地区の配水管の耐震化を進め、地震に強い水道を構築します。
・重要度に応じた計画的な施設の耐震化 上野原高区配水池の耐震補強を進めるとともに、その他重要な配水池の耐震診断を行い耐震化の方針を定め、より災害に強い水道の構築をします。
・業務継続計画の策定と運用 重要なライフラインである水道水の供給を継続するため、業務継続計画（BCP）を策定し、運用することで災害時の被害の低減及び早期復旧を図ります。
「持続」の実現方策
・アセットマネジメントによる施設更新費用の削減 保有資産の更新需要は非常に膨大であることから、法定耐用年数で更新するのではなく、可能な限り補修、修繕を行うことで延命化を図り、更新費用の削減に努めます。 上野原浄水場等基幹施設の機械・電気設備は安定給水において重要な役割を担っており、老朽化がみられる設備は、可能な限り優先的に更新を行います。
・経営の効率化 平成 29（2017）年度に行った料金改定や、平成 31（2019）年度に行った業務委託の範囲拡大による民間業者のノウハウを活用できる委託内容の導入により、経営の健全性は向上しました。 今後の給水収益の減少を踏まえ、更なる経営の効率化について引き続き実施可能性を含め検討を行うとともに、財源の確保策についても検討を継続します。
・発展的広域化による連携推進 現在、山梨県において「水道広域化推進プラン」の策定が進められていることから、同計画の内容を精査し、近隣事業体との連携の可能性について検討を行います。

本企業団における目指すべき理想像は継続して「安全な水を 安定して供給できる 持続可能な水道」を掲げ、これを実現するために、「安全・安心なおいしい水の供給」、「災害に負けない強靱な水道」、「いつまでも継続できる水道経営」を目標として施策を推進します。



5. 財政収支見通し

① 投資試算

新ビジョンにおける施策の見直し、概算工事費の見直しを踏まえ、両市における今後 10 年間の事業計画を以下に示します。

水道事業投資計画（大月市分）

単位：千円

事業名		R4予算 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	全体 事業費
1	大月駅周辺配水管布設替	225,303	72,876	72,876	72,876	72,876	72,876	72,876	72,877	72,877	72,876	62,482	943,671
	1 重要給水施設供給管路	132,462	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,462
	① 工事費	132,462	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,462
	2 漏水対策事業	92,841	72,876	72,876	72,876	72,876	72,876	72,876	72,877	72,877	72,876	62,482	811,209
	① 詳細設計	15,231	10,395	10,395	10,395	10,395	10,395	10,395	10,395	10,395	10,394	0	108,785
	② 工事費	77,610	62,481	62,481	62,481	62,481	62,481	62,481	62,482	62,482	62,482	62,482	702,424
2	花咲周辺配水管布設替	85,800	11,642	60,986	0	0	0	0	0	0	0	0	158,428
	1 重要給水施設供給管路	85,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,800
	① 工事費	85,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,800
	2 漏水対策事業	0	11,642	60,986	0	0	0	0	0	0	0	0	72,628
	① 工事費	0	11,642	60,986	0	0	0	0	0	0	0	0	72,628
3	その他改良事業費	0	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	400,000
計		311,103	124,518	173,862	112,876	112,876	112,876	112,876	112,877	112,877	112,876	102,482	1,502,099

※生活基盤施設耐震化等交付金事業の予定終了年度（令和 14（2032）年度）まで掲載（以降も同様）

水道事業投資計画（上野原市分）

単位：千円

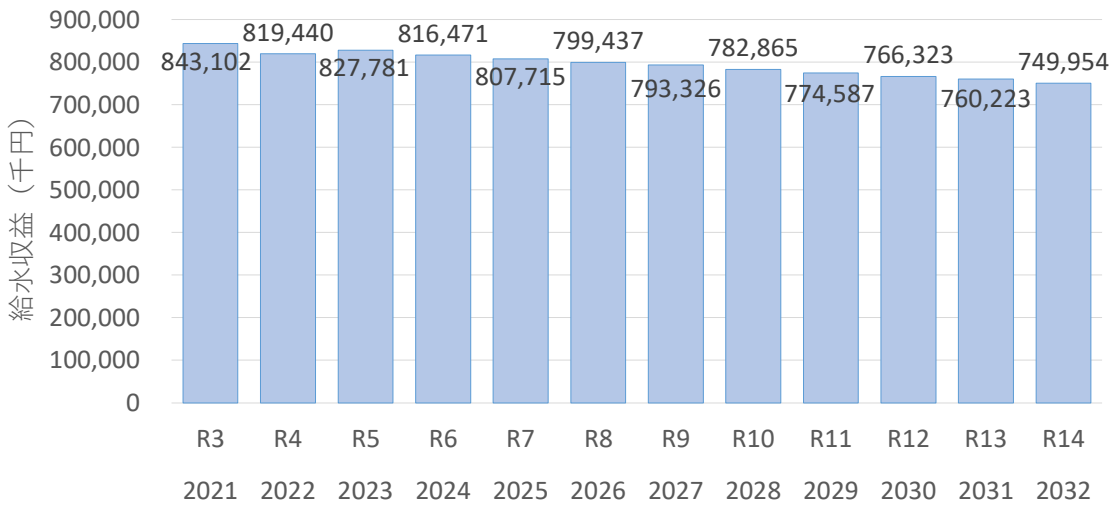
事業名		R4予算 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	全体 事業費
1 鶴島地区配水管布設替		52,560	89,291	89,291	89,291	89,290	89,290	0	0	0	0	0	499,013
	① 詳細設計	52,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,560
	② 工事費	0	89,291	89,291	89,291	89,290	89,290	0	0	0	0	0	446,453
2 上野原高区配水池耐震化		140,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,000
	① No.1配水池補修	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000
	② No.2配水池補強	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
	③ 緊急遮断弁設置	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000
	④ 送水管布設替	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000
	⑤ 配水管布設替	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000
3 上野原浄水場設備更新		0	0	0	0	0	0	50,000	40,000	40,820	74,100	97,920	302,840
	① 設備更新	0	0	0	0	0	0	50,000	40,000	40,820	74,100	97,920	302,840
4 鶴島送水ポンプ場再構築		0	0	0	0	0	0	31,250	43,400	0	0	0	74,650
	① 電気設備改良工事	0	0	0	0	0	0	31,250	43,400	0	0	0	74,650
5 その他改良事業費		0	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	400,000
計		192,560	129,291	129,291	129,291	129,290	129,290	121,250	123,400	80,820	114,100	137,920	1,416,503

② 財源試算

ア. 給水収益

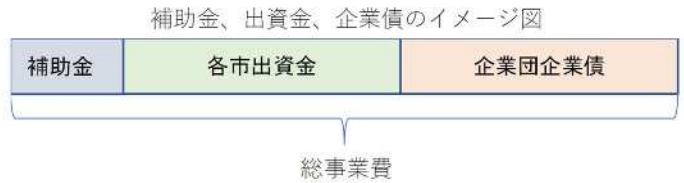
給水人口の減少を踏まえ、今後の給水収益に予測しました。水道料金の改定を行わない場合、給水収益は令和14（2032）年度までに約9千万円減少します。

給水収益の見通し



イ. 補助金、企業債、出資金

投資計画に係る事業費の財源として、補助金、企業債の発行、大月市及び上野原市からの出資金を見込んでいます。補助金を除く事業費は、両市との協定に従い、その半分を企業債の発行、残りを両市からの出資金により賄います。



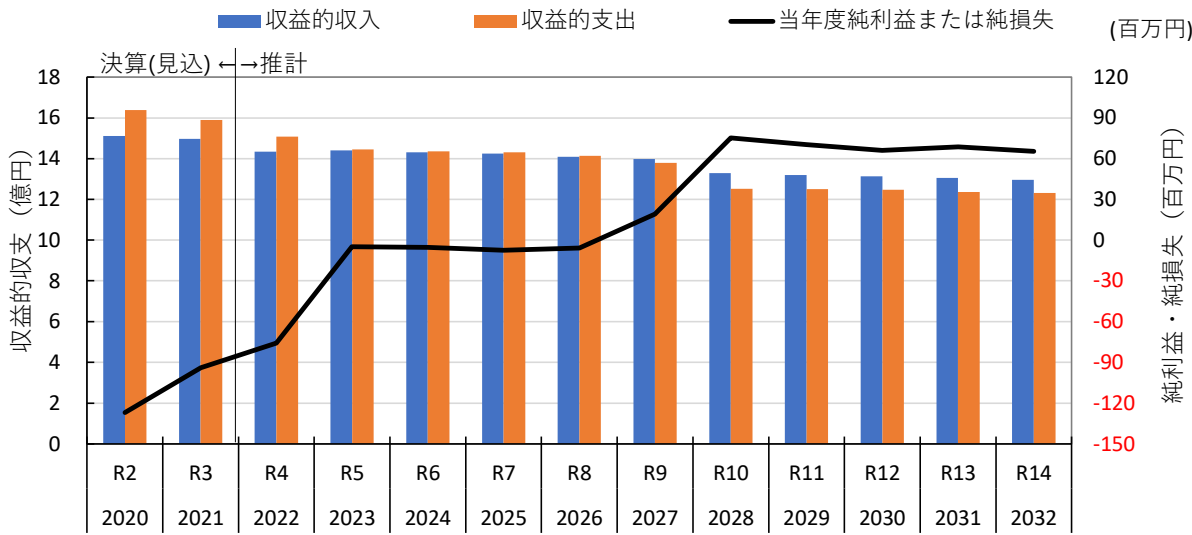
③ 財政収支見通し

投資試算、財源試算を踏まえた財政収支見通しによると、今後も給水収益の減少傾向は継続するため収入の減少が続くものの、企業団設立時に整備した施設の減価償却が完了することから、支出の額が少なくなります。

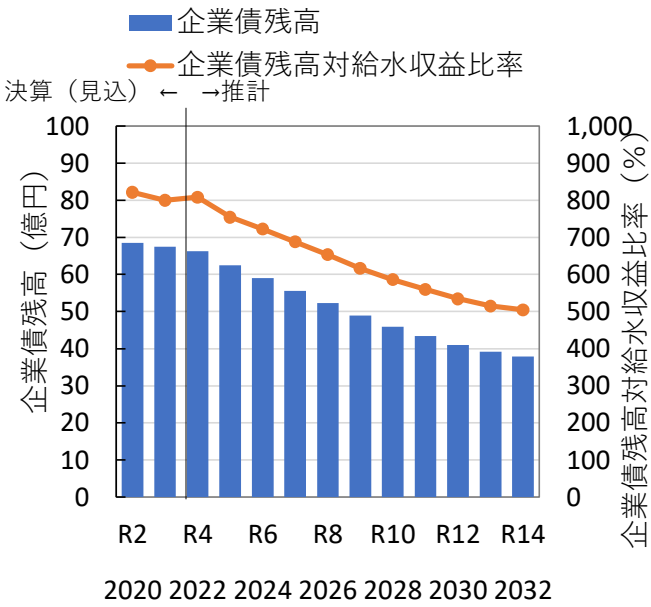
このため、予測では令和9（2027）年度には収益的収支は黒字に転じることとなります。

企業債残高は企業債の借入の抑制により減少、内部留保資金は更新費の抑制により増加します。内部留保資金は令和14（2032）年度時点で約146.6億円と試算される更新基準年数を経過した資産の更新事業の財源となります。

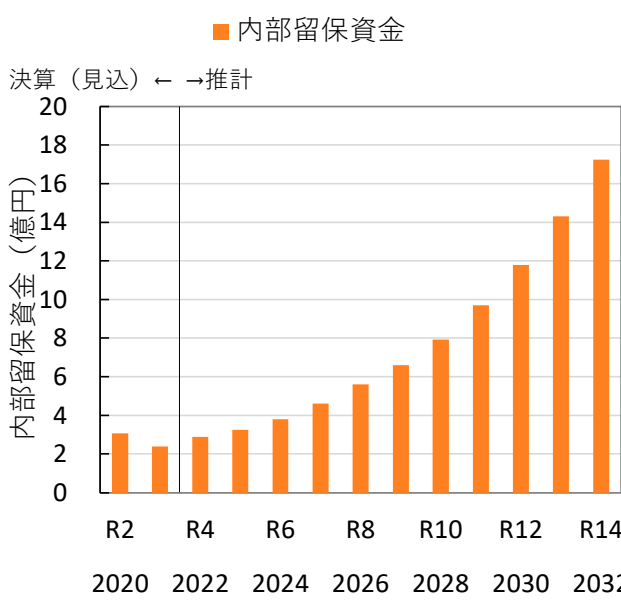
収益的収支見通し



企業債残高見通し



内部留保資金見通し



6. 新ビジョンの運用

新ビジョンは本企業団が現在有している課題を踏まえ、理想像の実現に向けて推進すべき施策や将来の状況を整理したものとなっています。新ビジョンの計画期間は10年間であり、その期間内においても施策の進捗状況や社会経済情勢は大きく変化し、現在想定している将来の状況と乖離していくことは十分に考えられます。そのような場合においても計画の実効性を維持していくため、PDCAサイクルを活用して、進捗状況の確認・評価、定期的な計画の見直し、施策の必要性の見直し、水道事業を取り巻く環境の検証などを行います。